



只見町長  
目黒吉久

## 活力あふれる自立した 町づくりを目指して

初春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆さまにおかれましては輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。

さて当町におきましては、未曾有の豪雨から4年半が過ぎようとしています。関係機関はじめ多くの方々、町民の皆さまのご努力、ご協力を得ながら概ねその目標を達成しつつあり、叶津川・黒谷川改修工事も竣工し、只見川圏域の河川整備計画も認可を受け測量に着手されました。一層の進展が図られるよう沿線町村連携のもと一級河川只見川整備促進期成同盟会も設立されたところです。

JR只見線につきましては、県・関係市町村が一丸となつて全線再開通を求めてまいりましたが依然として厳しい状況です。しかしながら、只見線は奥会津の大事な観光交流資源でありますので、引き続き全線再開通を求めてまいります。

八十里越地点の早期開通につきましては、三条市、議会と共に強く働きかけをしており、昨年暮れには三条市との間で開通後を見据えての取り組みについて、今から検討を始めようということで三条市・只見町連携戦略会議創設の合意を図りました。

人口減少により地域の活力が低下する中、住民の安全・安心の確保

と共に、厳しい状況の中にあつても未来に向けた存続のために自信と誇りをもつて自主・自立を目指した地域の活力を高めていくことは最重要課題です。ユネスコエコパーク登録後二年半が過ぎましたが、自然や伝統文化を大切にしながら地域資源を利活用し、グローバル化と激化する市場競争の波に飲み込まれない自立した町づくりを地域政策の理念として取り組み、只見・朝日・明和地区の地域特性を活かした拠点づくりを進めてまいります。

また、第6次振興計画が最終年度を迎え、現在、第7次振興計画の策定に取り組んでおります。第7次も第6次の理念を基本的に継承し、先行して作成した地方総合戦略の基本目標に沿って事業展開を図る考えであります。

役場庁舎建設につきましては、皆さまの理解を得られる形で、当初の目標を實現できるように努力してまいります。

高齢化が進む集落地域対策は、住民の皆さまや活動団体等と情報連携を密にし、なお一層生活の視点に立つて町民と共に考える町づくりを基本に進めてまいります。

定住促進対策としましては、交流事業の促進を図ることはもとより、空き家対策も含め、地域おこし協力隊の活用等人材確保にも努めてまいります。

町民の皆さまが安心して暮らせるよう医師の現行体制を堅持するとともに、看護スタッフの充実を図り、保健・医療・福祉・介護の包括的な充実にも努めてまいります。次第であります。

少子化の進む中、子育て支援は大変重要ですので、これまでの支援を継続しつつ、新たな事業も展開してまいります。

教育においては、少子化を踏まえ只見高校の存続と振興の為、山村教育留学生を受け入れる奥会津学習センターの増設を進め、文化・スポーツ団体等への活動支援も力を入れたりと考えております。

以上様々申し上げましたが、只見町の持てる魅力、力を引き出し誇りと活力、自立した町づくりを目指し地域課題の解決に向けて全力を傾注してまいります。しかしながら、町議会並びに町民の皆さまのご理解とご協力が無ければ実現は不可能であります。職員が一丸となつて取り組むことはもとより、それぞれの立場でのお力添えを賜りながら町外の方々も含め皆さんの力が発揮できる活力ある町づくりを目指してまいりますので、なお一層のご支援ご協力をお願いします。

結びに、平成28年が皆さまにとりまして素晴らしい一年となりますようお祈り申し上げ年頭のご挨拶といたします。





# 新年のごあいさつ



## 町民と共に歩み 参加できるまちづくり



只見町議会議長  
齋藤 邦夫

あけましておめでとうございませう。只見町議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆さまには輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶びを申し上げます。

さて、昨年暮れに国勢調査の速報が発表され、本町は厳しい人口減少の時代を迎えました。その課題に対応していくためには、只見の特性を活かし、創造性豊かな構想やアイデアが求められますので、町民皆さまの積極的な町政参加をお願いしたいと思えます。

昨年を振り返りますと、海外ではISによる年明け早々のテロや難民問題が発生し、地球温暖化による異常気象が各地に大きな災害をもたらしました。地球温暖化対策としてコップ21では、全加盟国の合意により新しい一歩が踏み出されました。

国内では安全保障関連法が成立し、集団的自衛権の行使など、日本の安全保障政策は大きく転換されました。

また、公職選挙法が改正され、選挙権が18歳に引き下げられ、夏の参議院選挙から適用されますので、若い世代の政治に対する意識が注目されます。また、本町においては、3月に議会議員選挙、11月には町長選挙が行われます。

日本経済は、為替の円安・原油安の中、経済再生の一環としてTPP

Pに加盟しましたが、これが発効されずと関税の撤廃により輸入商品は安くなる反面、食の安全と国内農産物との価格競争など、国民生活への影響が懸念されます。

本町の産業活動は、基幹となる稲作が天候不順により若干減収となりましたが、トマト、アスパラは高値販売ができました。また、商工業及び観光は、災害復旧も概ね完了し、地元消費の拡大と経済の下支えをするため、プレミアム復興商品券の発行等の対策が講じられてまいりました。

一方、高齢化が進み医療と福祉の充実の本町の重要な課題ですが、12月には、特別養護老人ホーム「あさくさホーム」が開所されました。

また、公共施設整備については、役場庁舎の建設が資材の高騰等により不落となりましたが、只見振興センター並びに奥会津学習センター増築工事は実施設計が予算化され、叶津及び亀岡集会施設は環境整備を残して完成しました。

さて、今年度は、第7次只見町振興計画に基づき、町政全般の施策展開が図られるところですが、当面、JR只見線復旧は喫緊の課題として、支援団体の協力を頂き、JR当局への運動を強化すると共に、国道289号線は日本海側と奥会津の窓口として、本地域発展の最大のインパクトを持つものとして沿線

市町村と連携し早期開通に努力いたします。

本町は少子高齢化対策が最大の行政課題であります。高齢者を将来支える少子化対策が急務であり雇用創出・出産・育児など、総合的な施策が求められます。

また、地域包括ケアシステムは、制度サービシに留まらず集落機能の維持など、高齢者世帯の在宅可能なやさしい地域づくりが必要です。

福祉政策は、人手とお金がかかりますが、地域内を循環させることによつて、雇用が生まれ経済の活性化に繋がるものと考えます。

一方、町財政は年々縮減傾向にありますので、産業経済対策や教育振興など、きめ細かな検討を踏まえ、政策を絞り重点化を図らなければなりません。通年議会を通して町民のニーズを把握し、施策の提案や投資効果を点検するなど、皆さまの代表として議会の役割を果してまいりたいと考えます。

議会は、町当局と共に相互の役割を尊重し、互いに緊張感をもって切磋琢磨しながら、只見町発展の為に全力を尽くしてまいりますので、尚一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆さまにとりまして、幸多い年となりますよう心より祈念致しまして年頭のご挨拶いたします。